



## 2025年5月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月27日

上場会社名 Shinwa Wise Holdings株式会社 上場取引所 東  
コード番号 2437 URL https://www.shinwa-wise.com  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 健治  
問合せ先責任者 (役職名) 総務人事部長 (氏名) 木村 亜里沙 TEL 03-5224-8610  
半期報告書提出予定日 2025年2月27日 配当支払開始予定日 ー  
決算補足説明資料作成の有無：無  
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年5月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年6月1日～2024年11月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年5月期中間期	1,368	22.5	210	—	213	—	189	—
2024年5月期中間期	1,116	△20.8	△68	—	△58	—	△119	—

(注) 包括利益 2025年5月期中間期 168百万円 (—%) 2024年5月期中間期 △115百万円 (—%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年5月期中間期	17.65	—
2024年5月期中間期	△11.81	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、2025年5月期中間期については希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、2024年5月期中間期については潜在株式が存在するものの1株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年5月期中間期	3,908	2,573	65.6
2024年5月期	4,238	2,405	56.6

(参考) 自己資本 2025年5月期中間期 2,565百万円 2024年5月期 2,397百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年5月期	—	7.00	—	0.00	7.00
2025年5月期	—	0.00	—	—	—
2025年5月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無  
2. 2025年5月期期末の配当予想は未定としております。

### 3. 2025年5月期の連結業績予想（2024年6月1日～2025年5月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,668	31.1	330	—	330	—	215	—	20.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 (社名) 一、除外 1社 (社名) SHINWA APEC MALAYSIA SDN. BHD.

(注) 詳細は、添付資料11頁「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料11頁「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (中間期)

2025年5月期中間期	10,736,118株	2024年5月期	10,736,118株
2025年5月期中間期	1株	2024年5月期	1株
2025年5月期中間期	10,736,118株	2024年5月期中間期	10,112,184株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当中間期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	5
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 中間連結貸借対照表 .....	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	8
中間連結損益計算書 .....	8
中間連結包括利益計算書 .....	9
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記) .....	11
(会計方針の変更に関する注記) .....	11
(セグメント情報等の注記) .....	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(追加情報に関する注記) .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間(2024年6月1日～2024年11月30日)におけるわが国経済は、ベースアップや定額減税による可処分所得の増加により、前年度比実質GDP成長率はプラス成長を維持し、年収の壁の見直しなど所得減税が消費を促すものとみられ、今後も緩やかな景気回復により経済成長が続く見通しであります。一方、米国やEUの政策金利下げに踏み切る予測により、インフレ率を目標値に近づける見通しとなっておりますが、米国の新大統領による政策転換による関税引き上げ、不動産不況による中国経済のさらなるデフレ進行による消費の抑制など、わが国の景気を下押しするリスクもあり、依然として不透明な状況が続いております。

そのような状況の中、定額減税による可処分所得増加の影響も収まるなか、今後も消費財の値上げが予定されており物価上昇率はいまだに高まる傾向にあり、資産防衛策としての実物資産への需要は一定レベルで存在し、不動産価格指数や金価格は上昇基調を維持しているようです。しかしながら、アート市場においては価格の上昇をにらみ良品の出し渋り傾向が見られ、オークションへの出品誘致を強化し対策を講じておりますが、以前に比べ低調であると言わざるを得ません。このような厳しい状況の中、委託販売品の取扱や前期よりずれ込んだプライベートセールなどもあり、アート関連事業において、取扱高は3,679,239千円(前年同期間比8.9%増)、売上高は1,351,085千円(前年同期間比22.6%増)と増収となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

## ①アート関連事業

当中間連結会計期間は、取扱高3,679,239千円(前年同期比8.9%増)、売上高1,351,085千円(前年同期比22.6%増)、セグメント利益314,258千円(前年同期比847.1%増)となりました。

種別の業績は次のとおりです。

種別	第35期中間連結会計期間 自 2024年6月1日 至 2024年11月30日							
	取扱高 (千円)	前年比 (%)	売上高 (千円)	前年比 (%)	オークション 開催数	オークション 出品数	オークション 落札数	落札率 (%)
近代美術オークション	568,310	△13.0	110,385	△17.6	3	166	134	80.7
近代陶芸オークション	122,775	△16.8	22,235	△15.9	2	336	285	84.8
近代美術PartⅡオークション	32,700	△22.7	6,730	△20.6	3	207	188	90.8
コンテンポラリーアートオークション	75,980	△43.3	15,497	△40.1	3	74	60	81.1
ワイン・リカーオークション	151,900	△62.1	30,298	△66.0	1	586	468	79.9
ジュエリー&ウォッチオークション	290,120	△46.6	61,602	△33.8	1	352	228	64.8
その他オークション(注)1	35,035	△38.7	7,136	△39.4	2	210	191	91.0
アイアートオークション	963,942	18.7	188,741	6.9	3	975	779	79.9
オークション事業合計	2,240,762	△19.7	442,627	△21.7	18	2,906	2,333	80.3
プライベートセール	1,414,643	159.0	900,630	81.9				
その他	23,832	△42.5	7,828	△81.1				
プライベートセール ・その他事業合計	1,438,476	144.8	908,458	69.3				
アート関連事業合計	3,679,239	8.9	1,351,085	22.6				

※ 取扱高の前年比と売上高の前年比の乖離の大きな要因のひとつに、商品売上高の増減があります。商品売上高は、オークション落札価額に対する手数料収入、カタログ収入、年会費等と同様に売上高を構成する要素のひとつであり、在庫商品を販売した場合、その販売価格(オークションでの落札の場合には落札価額)を商品売上高として、売上高に計上することとしております。

(注) 1. その他オークションは、出品の状況により随時開催いたします。

## i) オークション事業

当中間連結会計期間は、オークションの開催回数は18回(前年度開催回数19回)でした。内訳は、近代美術オークション、近代美術PartⅡオークション及びコンテンポラリーアートオークションを各3回、近代陶芸オークションを2回、ワイン・リカーオークション、ジュエリー&ウォッチオークション、西洋美術オークション、MANGAオークションを各1回です。加えて、アイアート株式会社のオークションが3回(前年度開催回数2回)行われました。

近代美術オークションは、出品点数7.1%増、落札点数6.3%増となりました。エスティメイト下限合計額に対する落札価額合計額の比率は、平均で107.7%と高い水準で推移し、平均落札単価は19.2%減でした。

近代陶芸オークションは、出品点数8.4%増、落札点数5.6%増となり、平均落札単価は前年比で21.3%減少となりましたが、エスティメイト下限合計額に対する落札価額合計額の比率は、平均で103.0%で推移いたしました。

近代美術PartⅡオークションは、出品点数22.2%減、落札点数26.6%減となりました。平均落札単価は前年比で1.4%増加し、エスティメイト下限合計額に対する落札価額合計額の比率は、平均で141.2%と高水準で推移いたしました。

コンテンポラリーアートオークションは出品点数増減なし、落札点数14.3%減となりました。平均落札単価は前年比で71.3%減少しました。

ワイン・リカーオークションは、前年より少なく1回開催(前年同期間開催回数2回)し、エスティメイト下限合計額に対する落札価額合計額の比率は、平均で100.4%(前年同期比2.7%増)で推移いたしました。

ジュエリー&ウォッチオークションは、前年より少なく1回開催(前年同期間開催回数2回)し、エスティメイト下限合計額に対する落札価額合計額の比率は、平均で89.0%で推移いたしました。

アートオークションは、出品点数975点、落札点数779点という内容となり、取扱高は963,942千円(前年同期比18.7%増)、売上高は188,741千円(前年同期比6.9%増)となりました。

## ii) プライベートセール・その他事業

プライベートセール・その他事業では、当中間連結会計期間は、大型プライベートセール案件が当第2四半期にずれ込み、売上高900,630千円(前年同期比81.9%増)となりました。

## ②その他事業

子会社保有の太陽光発電施設による売電事業は事業継続しており、当中間連結会計期間のその他事業のセグメント売上高は17,340千円(前年同期間比16.0%増)、セグメント損失18,348千円(前年同期間は12,367千円のセグメント損失)となりました。

以上により、当中間連結会計期間の業績は、売上高1,368,425千円(前年同期間比22.5%増)、営業利益210,463千円(前年同期間は68,346千円の営業損失)、経常利益213,081千円(前年同期間は58,346千円の経常損失)、親会社株主に帰属する中間純利益189,447千円(前年同期間は119,417千円の親会社株主に帰属する中間純損失)となりました。

## (2) 当中間期の財政状態の概況

### ①財政状態の分析

#### (資産)

当中間連結会計期間末における資産合計は、3,908,347千円となり、前連結会計年度末に比べ、330,432千円減少いたしました。その主な内訳は現金及び預金の減少243,163千円、オークション未収入金の増加159,422千円、商品の減少121,674千円によるものであります。

#### (負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は、1,334,875千円となり、前連結会計年度末に比べ、498,752千円減少いたしました。その主な内訳は前受金の減少253,624千円、過年度決算訂正関連費用引当金の減少117,691千円によるものであります。

#### (純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は、2,573,472千円となり、前連結会計年度末に比べ、168,319千円増加いたしました。その主な内訳は利益剰余金の増加189,447千円によるものであります。

### ②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は前連結会計年度末より243,163千円減少(前年同期間は612,041千円減少)し、1,098,833千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は258,802千円(前年同期間は611,977千円の使用)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益209,873千円による資金増加、オークション未収入金の増加額159,422千円による資金減少、棚卸資産の減少額121,674千円による資金増加、前受金の減少額253,724千円による資金減少、過年度決算訂正関連費用の支払額125,973千円による資金減少によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は34,901千円(前年同期間は46,911千円の使用)となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入38,601千円による資金増加によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は18,957千円(前年同期間は51,410千円の獲得)となりました。これは主に長期借

入金の返済による支出17,774千円の資金減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年11月5日に発表いたしました連結業績予想について変更はありません。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当中間連結会計期間 (2024年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,341,996	1,098,833
売掛金	25,399	17,576
オークション未収入金	476,933	636,355
商品	1,208,350	1,086,675
前渡金	45,157	22,019
その他	354,429	302,301
貸倒引当金	△32,983	△23,849
流動資産合計	3,419,284	3,139,912
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	67,009	56,666
機械装置及び運搬具(純額)	155,154	138,708
土地	36,900	36,900
その他(純額)	29,051	25,655
有形固定資産合計	288,115	257,931
無形固定資産		
のれん	251,798	238,187
ソフトウェア	8,888	6,188
その他	0	0
無形固定資産合計	260,687	244,375
投資その他の資産		
関係会社株式	60,600	60,600
投資有価証券	52,847	49,583
その他	303,328	311,053
貸倒引当金	△146,083	△155,107
投資その他の資産合計	270,693	266,128
固定資産合計	819,496	768,435
資産合計	4,238,780	3,908,347
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	27,943	3,635
オークション未払金	767,684	704,758
短期借入金	90,000	90,000
1年内返済予定の長期借入金	35,548	35,548
未払法人税等	27,630	4,229
前受金	299,590	45,965
賞与引当金	18,118	31,487
過年度決算訂正関連費用引当金	117,691	—
その他	196,549	203,765
流動負債合計	1,580,756	1,119,388
固定負債		
長期借入金	202,573	184,799
退職給付に係る負債	17,840	18,645
その他	32,458	12,042
固定負債合計	252,871	215,486
負債合計	1,833,627	1,334,875



(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当中間連結会計期間 (2024年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	165,577	165,577
資本剰余金	2,944,725	2,944,725
利益剰余金	△734,064	△544,616
株主資本合計	2,376,238	2,565,686
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	689	9
為替換算調整勘定	20,448	—
その他の包括利益累計額合計	21,138	9
新株予約権	7,776	7,776
純資産合計	2,405,153	2,573,472
負債純資産合計	4,238,780	3,908,347

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)
売上高	1,116,662	1,368,425
売上原価	540,491	541,979
売上総利益	576,170	826,446
販売費及び一般管理費	644,516	615,983
営業利益又は営業損失(△)	△68,346	210,463
営業外収益		
受取利息	576	202
為替差益	3,668	—
暗号資産評価益	4,990	7,547
その他	3,579	2,427
営業外収益合計	12,814	10,176
営業外費用		
支払利息	2,438	2,328
為替差損	—	3,819
貸倒引当金繰入額	—	1,057
その他	377	352
営業外費用合計	2,815	7,558
経常利益又は経常損失(△)	△58,346	213,081
特別利益		
子会社株式売却益	—	58,553
貸倒引当金戻入額	—	2,932
その他	—	4,545
特別利益合計	—	66,031
特別損失		
減損損失	—	2,977
過年度決算訂正関連費用	—	66,262
本社移転費用	15,877	—
特別損失合計	15,877	69,239
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△74,224	209,873
法人税、住民税及び事業税	31,596	30,119
法人税等調整額	13,596	△9,694
法人税等合計	45,193	20,425
中間純利益又は中間純損失(△)	△119,417	189,447
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△119,417	189,447

## (中間連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	△119,417	189,447
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△819	△680
為替換算調整勘定	4,570	△20,448
その他の包括利益合計	3,751	△21,128
中間包括利益	△115,666	168,319
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△115,666	168,319
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△74,224	209,873
減価償却費	6,193	33,712
のれん償却額	32,185	13,610
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	△108
賞与引当金の増減額(△は減少)	120	13,368
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△84	805
受取利息及び受取配当金	△576	△202
支払利息	2,438	2,328
減損損失	—	2,977
子会社株式売却損益(△は益)	—	△58,553
過年度決算訂正関連費用	—	66,262
売上債権の増減額(△は増加)	27,363	7,823
オークション未収入金の増減額(△は増加)	△118,596	△159,422
未収入金の増減額(△は増加)	26,625	149
棚卸資産の増減額(△は増加)	△104,658	121,674
前渡金の増減額(△は増加)	△4,112	23,138
仕入債務の増減額(△は減少)	△239,814	△23,791
オークション未払金の増減額(△は減少)	195,634	△62,926
前受金の増減額(△は減少)	△61,851	△253,724
本社移転費用	15,877	—
その他	△149,554	22,169
小計	△447,035	△40,835
利息及び配当金の受取額	576	202
利息の支払額	△2,171	△2,328
法人税等の支払額	△164,461	△34,841
法人税等の還付額	1,115	19,615
訴訟和解金の支払額	—	△18,000
補修関連工事支払額	—	△56,640
過年度決算訂正関連費用の支払額	—	△125,973
営業活動によるキャッシュ・フロー	△611,977	△258,802
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,802	△4,550
無形固定資産の取得による支出	△22,000	—
投資有価証券の取得による支出	△22,109	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	38,601
敷金及び保証金の回収による収入	—	155
その他	—	694
投資活動によるキャッシュ・フロー	△46,911	34,901
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△17,534	△17,774
株式の発行による収入	70,162	—
セール・アンド・リースバックによる支出	△1,217	△1,183
財務活動によるキャッシュ・フロー	51,410	△18,957
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,562	△305
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△612,041	△243,163
現金及び現金同等物の期首残高	2,273,123	1,341,996
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,661,082	1,098,833

## (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

連結の範囲の重要な変更

当中間連結会計期間において、連結子会社Shinwa ARTEX株式会社が保有する連結子会社SHINWA APEC MALAYSIA SDN. BHD. (以下「SAM」という)の全株式を譲渡したため、SAMを連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更に関する注記)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)を当中間連結会計期間の期首から適用しております。これによる中間連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)	中間連結 財務諸表計上額
	アート関連事業	その他事業			
売上高	1,101,714	14,947	1,116,662	—	1,116,662
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	33,182	△12,367	20,814	△89,161	△68,346

(注)セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△89,161千円であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

セグメント利益又はセグメント損失(△)の合計額は、中間連結損益計算書の営業損失と一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)	中間連結 財務諸表計上額
	アート関連事業	その他事業			
売上高	1,351,085	17,340	1,368,425	—	1,368,425
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	314,258	△18,348	295,910	△85,447	210,463

(注)セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△85,447千円であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

セグメント利益又はセグメント損失(△)の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「その他事業」のPKS事業において連結子会社であったSHINWA APEC MALAYSIA SDN. BHD. が保有する事業用資産について、収益性の低下により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間において2,977千円であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報に関する注記)

(不適切な会計処理)

当社の連結子会社であるShinwa Prive株式会社等において、2019年5月期から2024年5月期までのプライベートセールに関する不適切な会計処理により、実態と相違がある売上計上が行われている疑いがあることが判明いたしました。これを受け、2024年7月4日開催の取締役会において、プライベートセールに関する会計処理において疑義が発生したため、専門的かつ客観的な調査が必要であるとの判断に至り、業績への影響の有無、社内体制の不備の有無や原因の究明及び再発防止策の策定等を目的として、外部専門家で構成される第三者委員会の設置につきまして決議いたしました。

当社は、2024年9月6日、第三者委員会から調査報告書を受領し、連結子会社であるShinwa Prive株式会社等が行った絵画等のアート作品のプライベートセール(以下、「アート売買取引」という。)の中に、実質的には金融取引等と処理すべきもの及び売買契約締結時に売上計上されていたが引渡時に売上計上されるべきであったものが含まれていたとの評価を受けております。

当社は、報告内容の検討及びこれを受けた自主調査の結果、金融取引等及び売上計上時期に関する不適切な会計処理が行われていたことを確認しました。このため、当社は影響のある過年度の決算を訂正することが適切であると判断し、第30期(2019年5月期)から第34期(2023年5月期)の各有価証券報告書、第31期(2020年5月期)第1四半期から第35期(2024年5月期)第3四半期までの各四半期報告書について、訂正報告書を2024年11月1日及び2024年11月5日に提出いたしました。

なお、売上計上時期に関する会計処理の調査に関して、収益の認識時点の確認のために商品の引渡時点が確認できる外部証拠である受領確認書を取引先から入手し、当該証拠の確認が出来ない場合には、入金証券、引渡時点を特定する出張記録、システムの出庫記録等の資料に基づき、売上の計上時期の訂正を行っております。しかしながら、前連結会計年度のアート売買取引のうち売上高16,597千円(売上総利益7,377千円)及び前中間連結会計期間のアート売買取引のうち売上高12,695千円(売上総利益5,744千円)につきましては、引渡時点を特定することができなかつたため、入金日又は契約日に基づき計上しております。

上記訂正による、各連結会計年度及び前中間連結会計期間における財務数値への影響は、下記のとおりであります。

(単位：千円)

	第30期 2019年5月期	第31期 2020年5月期	第32期 2021年5月期	第33期 2022年5月期	第34期 2023年5月期	第35期 2024年5月期 中間連結会計期間
売上高	△3,703	2,733	△529,244	338,613	△160,650	△91,290
経常利益	△9,115	8,590	△181,064	47,617	△62,080	△78,247
親会社株主に帰属する当期(中間)純利益	△6,968	△119,514	△178,569	49,530	△68,689	△86,175
純資産額	△6,968	△126,483	△305,053	△255,522	△324,212	△410,387
総資産額	△6,968	△124,978	△205,059	212,942	△84,934	△197,384